

## 政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		労働条件の確保・改善を図ること					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング中のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	III-1-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算の状況	当初予算	850,598	1,183,171	976,709	905,946	965,383	
	補正予算	-205	-10,803				
	繰越し等						
	計	850,393	1,172,368	976,709	<0>		
執行額		728,199	905,660	859,735			

## 政策評価調書（個別票2）

政策名						番号	Ⅲ-1-1	(千円)
	予算科目					予算額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において●となつているもの	● 1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	245,431	277,268	
	● 2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	660,515	688,115	
	● 3							
	● 4							
	小計					905,946	965,383	<> の内数 <> の内数
対応表において◆となつているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計					<> の内数	<> の内数	
対応表において○となつているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計					<> の内数	<> の内数	
対応表において△となつているもの	△ 1					<	><	>
	△ 2					<	><	>
	△ 3					<	><	>
	△ 4					<	><	>
	小計					<> の内数	<> の内数	
合計						905,946 の内数	965,383 の内数	

## 政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること				
評価方式		総合(実績)事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算の状況	当初予算	2,409,997	1,099,350	1,198,700	864,628	2,085,969
	補正予算	-1,518,180	2,928,850	597,600		
	繰越し等	1,422,000	-2,015,160	1,439,447		
	計	2,313,817	2,013,040	3,235,747		
執行額		3,132,988	1,231,352	1,556,304		

## 政策評価調書（個別票2）

政策名	最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること					番号	Ⅲ-1-2	(千円)
	予算科目					予算額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において●となつているもの	● 1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	864,628	2,085,969	
	● 2							
	● 3							
	● 4							
	小計					864,628	2,085,969	<> の内数 <> の内数
対応表において◆となつているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計							<> の内数 <> の内数
対応表において○となつているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計							<> の内数 <> の内数
対応表において△となつているもの	△ 1					<	><	>
	△ 2					<	><	>
	△ 3					<	><	>
	△ 4					<	><	>
	小計							<> の内数 <> の内数
合計							864,628 の内数	2,085,969 の内数

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング中のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	III-2-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算の状況	当初予算	20,354,753	18,531,350	20,063,853	25,605,660	28,399,234
				<201,611>	<160,815>	<241,201>
	補正予算		54,212			
	繰越し等	33,955	-19,599	-39,847		
計		20,388,708	18,565,963	20,024,006		
		<0>	<0>	<201,611>		
執行額		19,326,261	16,731,806	18,081,531		
				<195,730>		

## 政策評価調書（個別票2）

政策名	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること					番号	Ⅲ-2-1	(千円)					
	予算科目					予算額							
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額						
対応表において●となつているもの	● 1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	25,605,660	28,399,234						
	● 2												
	● 3												
	● 4												
	小計					25,605,660	28,399,234	<> の内数 <> の内数					
対応表において◆となつているもの	◆ 1												
	◆ 2												
	◆ 3												
	◆ 4												
	小計							<> の内数 <> の内数					
対応表において○となつているもの	○ 1					<	><	>					
	○ 2					<	><	>					
	○ 3					<	><	>					
	○ 4					<	><	>					
	小計							<> の内数 <> の内数					
対応表において◇となつているもの	◇ 1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<	106,820 >	< 106,660 >					
	◇ 2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	<	53,995 >	< 134,541 >					
	◇ 3					<	><	>					
	◇ 4					<	><	>					
	小計					<160,815> の内数	<241,201> の内数						
合計						25,605,660	28,399,234						
						<160,815> の内数	<241,201> の内数						

## 政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと					
評価方式		総合(実績)事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	III-3-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算の状況	当初予算	803, 607, 957 <162, 848>	800, 883, 234 <161, 791>	799, 678, 982 <201, 611>	803, 402, 673 <160, 815>	805, 657, 487 <241, 201>	
	補正予算		-606				
	繰越し等	356, 508	-16, 113	-516, 970			
	計	803, 964, 465 <162, 848>	800, 866, 515 <161, 791>	799, 162, 012 <201, 611>			
執行額		769, 803, 241 <162, 286>	765, 949, 273 <150, 456>	769, 546, 942 <195, 730>			

## 政策評価調書（個別票2）

政策名	被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと					番号	Ⅲ-3-1	(千円)					
	予算科目					予算額							
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額						
対応表において●となつているもの	● 1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	764,905,942	763,950,879						
	● 2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,407,501	5,400,294						
	● 3	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	25,270,253	28,893,914						
	● 4												
	小計					795,583,696	798,245,087	<> の内数					
対応表において◆となつているもの	◆ 1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,675,642	7,298,164						
	◆ 2	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	143,226	114,182						
	◆ 3	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	109	54						
	◆ 4												
	小計					7,818,977	7,412,400	<> の内数					
対応表において○となつているもの	○ 1					<	><	>					
	○ 2					<	><	>					
	○ 3					<	><	>					
	○ 4					<	><	>					
	小計					<> の内数	<> の内数						
対応表において△となつているもの	△ 1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,820 >	< 106,660 >						
	△ 2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 53,995 >	< 134,541 >						
	△ 3					<	><	>					
	△ 4					<	><	>					
	小計					<160,815> の内数	<241,201> の内数						
合計						803,402,673	805,657,487						
						<160,815> の内数	<241,201> の内数						

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	III-3-2
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算の状況	当初予算	155,179,141	151,931,703	153,226,801	147,269,661	140,127,014	
		<162,848>	<161,791>	<201,611>	<160,815>	<241,201>	
	補正予算		352,240				
	繰越し等	-159,599	48,365	387,043			
計		155,019,542	152,332,308	153,613,844			
		<162,848>	<161,791>	<201,611>			
執行額		133,579,696	135,191,320	134,504,384			
		<162,286>	<150,456>	<195,730>			

## 政策評価調書（個別票2）

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること					番号	Ⅲ-3-2	(千円)					
	予算科目					予算額							
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額						
対応表において●となつているもの	● 1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	134,620,720	127,442,746						
	● 2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	9,646,667	10,096,413						
	● 3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	3,002,274	2,587,855						
	● 4												
	小計					147,269,661	140,127,014	<> の内数					
対応表において◆となつているもの	◆ 1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,820 >	< 106,660 >						
	◆ 2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 53,995 >	< 134,541 >						
	◆ 3												
	◆ 4												
	小計					<160,815> の内数	<241,201> の内数						
対応表において○となつているもの	○ 1					< >	< >						
	○ 2					< >	< >						
	○ 3					< >	< >						
	○ 4					< >	< >						
	小計					<> の内数	<> の内数						
対応表において△となつているもの	△ 1					< >	< >						
	△ 2					< >	< >						
	△ 3					< >	< >						
	△ 4					< >	< >						
	小計					<> の内数	<> の内数						
対応表において□となつているもの	□ 1					< >	< >						
	□ 2					< >	< >						
	□ 3					< >	< >						
	□ 4					< >	< >						
	小計					<> の内数	<> の内数						
合計						147,269,661	140,127,014						
						<160,815> の内数	<241,201> の内数						

## 政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない		番号
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算の状況	当初予算	763,803	755,525	1,132,697	1,215,654	1,158,174	
	補正予算	0	-12,696	-4,278			
	繰越し等	0	0	0			
	計	763,803	742,829	1,128,419	<0>		
執行額		665,742	652,108	1,043,693			

## 政策評価調書（個別票2）

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ-4-1	(千円)
	予算科目					予算額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において●となつているもの	● 1	一般会計	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	356,405	348,384	
	● 2	労働保険特別	雇用勘定	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	403,999	403,723	
	● 3							
	● 4							
	小計					760,404	752,107	<> の内数 <> の内数
対応表において◆となつているもの	◆ 1	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,542	406,067	
	◆ 2	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	48,708		
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計					455,250	406,067	<> の内数 <> の内数
対応表において○となつているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計					<> の内数	<> の内数	
対応表において△となつているもの	△ 1					<	><	>
	△ 2					<	><	>
	△ 3					<	><	>
	△ 4					<	><	>
	小計					<> の内数	<> の内数	
合計						1,215,654	1,158,174	の内数 の内数

## 政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	III-5-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算の状況	当初予算	85,411,137	91,458,488	86,500,484	88,314,439	94,391,518
	補正予算					
	繰越し等					
	計	85,411,137	91,458,488	86,500,484	<0>	
執行額		74,210,676	87,033,951	84,081,394		

## 政策評価調書（個別票2）

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること					番号	III-5-1	(千円)
	予算科目					予算額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において●となつているもの	● 1	労働保険特別会計	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	20,294,769	23,251,953	
	● 2	労働保険特別会計	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,975,564	4,188,030	
	● 3							
	● 4							
	小計					24,270,333	27,439,983	<> の内数
対応表において◆となつているもの	◆ 1	労働保険特別会計	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	40,076,515	40,825,099	
	◆ 2	労働保険特別会計	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	23,967,591	26,126,436	
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計					64,044,106	66,951,535	<> の内数
対応表において○となつているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計					<> の内数	<> の内数	
対応表において△となつているもの	△ 1					<	><	>
	△ 2					<	><	>
	△ 3					<	><	>
	△ 4					<	><	>
	小計					<> の内数	<> の内数	
合計						88,314,439	94,391,518	
						の内数	の内数	